

多様な人材が参入しやすい養成課程について

- 1. 医療関係職種へのキャリアチェンジ推進
モデル事業の調査結果（速報値）について**
- 2. 養成課程について**
- 3. 多様な人材が参入しやすい養成課程に関
する論点**

これまでにいただいた主なご意見①（社会保障審議会医療部会）

＜第120回社会保障審議会医療部会（令和7年10月27日）＞

- ・ 医療関係職種が自身の能力を高めながら、意欲・能力やライフコースに合わせた働き方とかを選択できるということは賛成。社会人にとっても魅力的なものとするのは重要。そのときには、個別の事情に応じた修業の期間の柔軟化や、現在でも行われている多職種間での履修科目の認定の更なる検討も視野に入れてはどうか。
- ・ 看護師以外の職種が看護師資格の取得を目指すのであれば、看護の質の維持の観点から、看護師の正規の養成課程を経る必要がある。既に大学設置基準において、各教育機関における既修単位の認定が認められているため、教育機関における認定がよりやりやすくなるよう、ガイドラインで示すなどの取組をしていただきたい。
新たな地域医療構想に向けて、限られたマンパワーで一人一人がより専門性を発揮していかななくてはならず、養成課程について議論するなら、むしろ質の向上のために何ができるかについての議論の場を設けていただきたい。

＜第121回社会保障審議会医療部会（令和7年11月25日）＞

- ・ 各職種の状況に応じた支援のみならず、養成課程そのものについて幅広い検討が必要。職種ごとの最適化ではなく、全体視点での最適化を目指した議論をするべき。
- ・ 修業年限の柔軟化などは、数の確保には役立つかもしれないが、今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や生産年齢人口の減少を見据えれば、量的確保のためだけの養成課程の議論のみに限定せず、もっと根本的に、2040年の看護のあるべき姿、あるいは看護提供体制の在り方について議論することが必要。勤務環境や処遇の改善などを含めた総合的な検討の場を設置していただき、早急に検討していただくよう強く要望する。

＜第122回社会保障審議会医療部会（令和7年12月8日）＞

- ・ 人材養成や人材確保、特に養成に関しては時間がかかる。時間軸を考えると猶予がないので、早急に議論を開始し、結論を得るべき。その際には職種縦割りでの改善策の議論にとどまらず、医療・介護分野を志向する貴重な人材という資源の全体での最適な配置を目指して、アジェンダのセッティングをお願いしたい。

＜第129回社会保障審議会医療部会（令和8年7月24日）＞

- ・ 学校というものが、体制を整えたり、考えたりするには時間がかかり、機動的には動けない組織である。中長期的な話だと思っても、今から動かないと、間に合わないということになりかねない。タイムラグを意識した議論の進め方をしたい。

これまでにいただいた主なご意見②（第1回～第3回検討会）

＜第1回医療関係職種の安定的な養成・確保に関する検討会（令和8年5月7日）＞

- ・ 職種によって修業年限はバラバラであり、同じ職種内でも様々な養成課程が存在しているため、教育の質の担保には留意いただきたい。

＜第2回医療関係職種の安定的な養成・確保に関する検討会（令和8年5月25日）＞

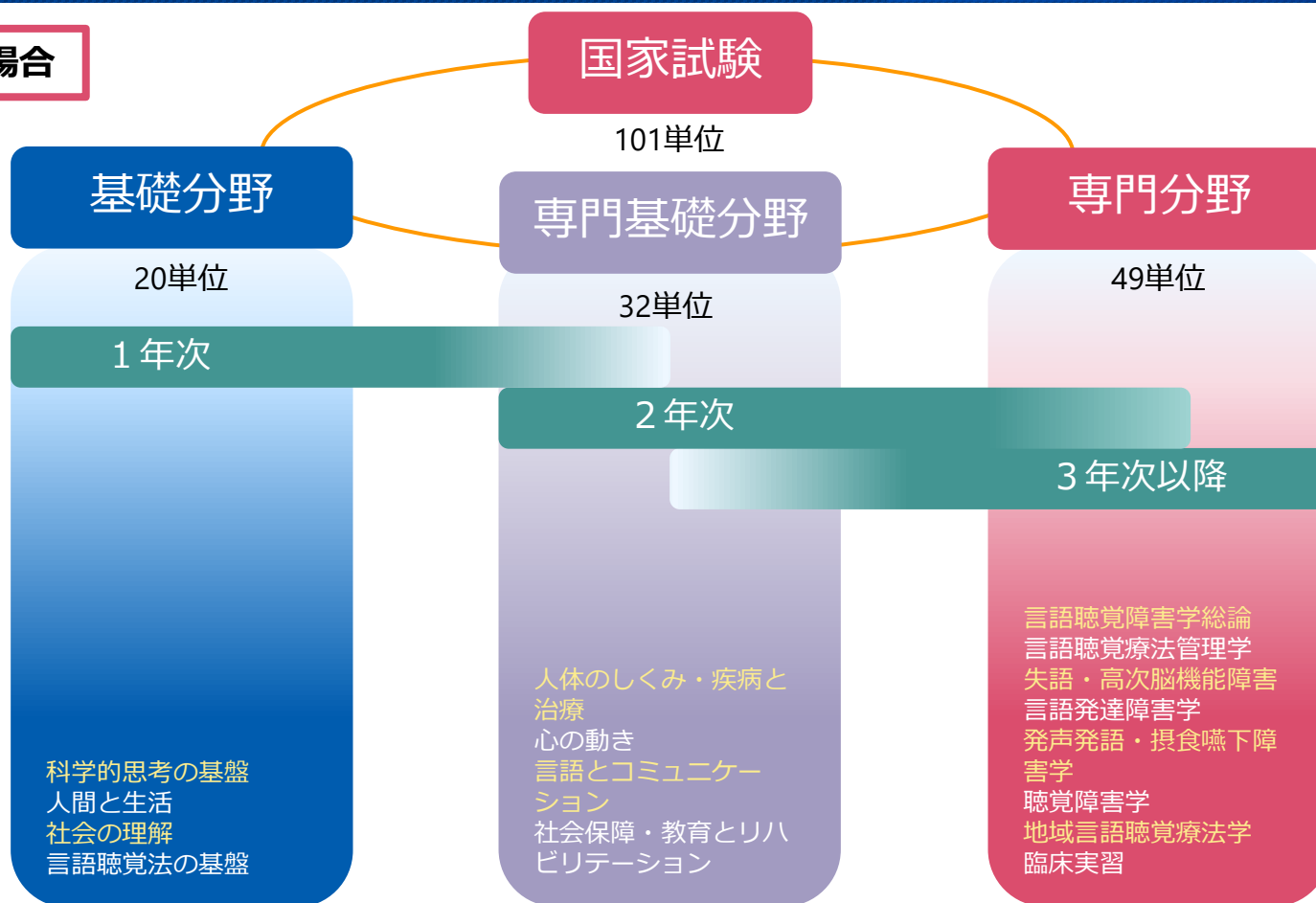
- ・ 高卒者を中心とした学生募集に加えて、大学進学への進路転換者、既卒者を受け入れる教育体制の整備が必要。
- ・ 社会人学生が履修をしやすくするような、各学校における養成課程の柔軟な対応について、国や職能団体においても、前向きな取組として捉え、環境整備のために何ができるか、検討すべき。
- ・ 社会人の学び直しのために、例えば（中略）子育てや家事負担などと並行して学び直すことができるような週末・夜間の教育コースの設置、託児サービスの準備などの工夫も期待したい。

＜第3回医療関係職種の安定的な養成・確保に関する検討会（令和8年7月6日）＞

- ・ 医療関係職種間でのキャリアチェンジについては、（中略）現行制度下の現状と課題、キャリアチェンジへのニーズが高いのかを把握した上で議論をすべき。
- ・ 医療の高度化により社会から要請されるレベルも高くなってきており、必要な科目や実習単位がどんどん増加し、専門学校から大学、大学院へとどんどん修業年限が長くなっている。この中でできるだけ教育を効率化すべきであり、オンライン・オンデマンド事業の活用はもちろん、既修得単位の活用なども大変よい取組で、確認テストなどで個別の修得状況をチェックしつつ進めていくことが重要。
- ・ 医療職になる夢を持つ方が実行に移せるように、もっと積極的にアプローチ、広報活動を進め、資格を取るためのロードマップ、就職状況などの情報を分かりやすく提示し、可能なら希望に合わせて入学できるところまで個別に寄り添ってアドバイザーがつくなどの仕組みがあってもいい。
- ・ 既修得単位の履修免除について、シラバスが同じであっても必ずしも授業内容が一致するとは限らないので、学生さんの修得内容が重複することはあっても欠けることあるいは不足することにならないように、ぜひ現場において慎重かつ丁寧に対応できるようにしていただきたい。

養成課程の概要

* 言語聴覚士の場合



	看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	診療放射線技師	臨床検査技師	臨床工学士	視能訓練士	義肢装具士	歯科衛生士	歯科技工士	救急救命士
基本の修業年限	3年以上	3年以上	3年以上	3年以上	3年以上	3年以上	3年以上	3年以上	3年以上	3年以上	2年以上	2年以上
省令上の単位数	102単位	101単位	101単位	101単位	102単位	102単位	101単位	101単位	100単位	93単位	62単位	70単位

養成に係る修業年限

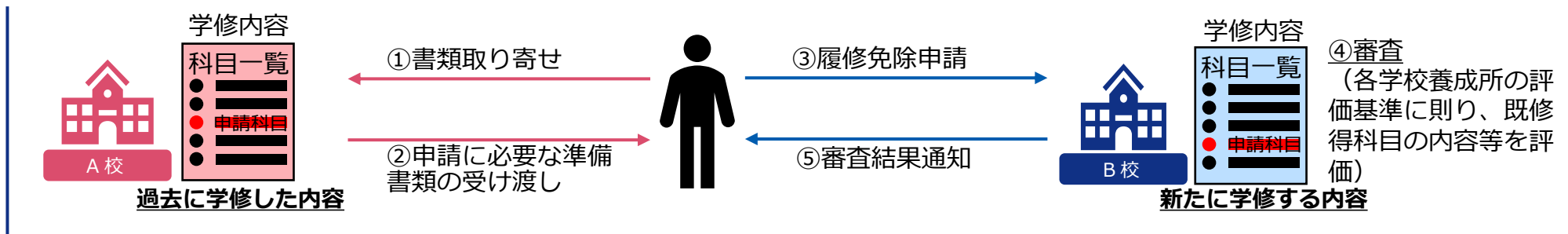
○ 原則、修業年限 3 年以上（100単位程度）を基本としつつ、一定の条件の下で修業年限が短縮された課程が設けられている。

目指す資格	基本の修業年限 (単位数)	基本より短い修業年限 (単位数)	一定の条件（入学資格）
看護師	3 年以上（102単位）	2 年以上（68単位）	2年課程(全日制)：免許を得た後 3 年以上業務に従事している准看護師又は高等学校若しくは中等教育学校を卒業している准看護師
			2年課程(定時制)：免許を得た後 3 年以上業務に従事している准看護師又は高等学校若しくは中等教育学校を卒業している准看護師
			2年課程(通信制)：免許を得た後 5 年以上業務に従事している准看護師
理学療法士	3 年以上（101単位）	2 年以上（66単位）	作業療法士
作業療法士	3 年以上（101単位）	2 年以上（66単位）	理学療法士
言語聴覚士	3 年以上（101単位）	2 年以上（81単位）	大学卒業者又はこれと同等以上の学力があると認められ、大学専攻科・大学院の入学資格を有する者
		2 年以上（81単位）	大学、高専又は医療関係職種の資格法の規定により指定されている学校等において 1 年（高専は 4 年）以上修業し、かつ指定科目を修めた者
		1 年以上（81単位）	大学、高専又は医療関係職種の資格法の規定により指定されている学校等において 2 年（高専は 5 年）以上修業し、かつ指定科目を修めた者
診療放射線技師	3 年以上（102単位）	—	なし
臨床検査技師	3 年以上（102単位）	—	なし
臨床工学技士	3 年以上（101単位）	2 年以上（87単位）	大学、高専又は医療関係職種の資格法の規定により指定されている学校等において 1 年（高専は 4 年）以上修業し、かつ指定科目を修めた者
		1 年以上（87単位）	大学、高専、医療関係職種の資格法の規定により指定されている学校等において 2 年（高専は 5 年）以上修業し、かつ指定科目を修めた者
視能訓練士	3 年以上（101単位）	1 年以上（75単位）	大学又は保育士養成学校若しくは看護師等養成学校において 2 年以上修業し、かつ指定科目を修めた者
義肢装具士	3 年以上（100単位）	2 年以上（79単位）	大学、高専又は医療関係職種の資格法の規定により指定されている学校等において 1 年以上修業し、かつ指定する科目を修めた者
		1 年以上（52単位）	義肢・装具製作の技能検定一級合格者、又は同検定二級合格者のうち、大学において6か月以上（高等専門学校は3年6か月以上）修業し、指定する科目を修め、かつ当該合格後5年以上義肢装具製作に従事した者
歯科衛生士	3 年以上（93単位）	—	なし
歯科技工士	2 年以上（62単位）	—	なし
救急救命士	2 年以上（70単位）	1 年以上（62単位）	大学、高専又は看護師養成所等において 1 年（高専は 4 年）以上修業し、かつ指定科目を修めた者
		1 年以上（33単位）	救急業務に関する講習を修了し、救急業務に 5 年以上従事した者又は2,000時間以上従事した者
		6 月以上（33単位）	救急業務に関する講習を修了し、救急業務に 5 年以上従事した者又は2,000時間以上従事した者であり、かつ現に救急業務に従事している者

既修得単位の履修免除

- 過去に履修した学修内容が入学する学校で認められる場合は、当該学校養成所の授業科目を履修したとみなし、当該授業科目の履修免除が行われる。
- 既習得単位の履修免除においては、例えば、A校の養成課程の科目が、B校の養成課程では複数に分かれているケースでは、B校において、A校で履修した科目の内容を確認するなどの運用がある。

既修得単位の履修免除の流れの例



A校シラバス		
理学療法士		
回数	感染・免疫学 項目	1単位 内容
8	免疫学 (1)	免疫の働きを担う主な器官、細胞と分子、 自然免疫 と獲得免疫、 液性免疫 と 細胞性免疫 、免疫反応の基本的仕組み
9	免疫学 (2)	自己免疫疾患 、免疫不全症等免疫の生理学的と病理学的役割
10	免疫学 (3)	アレルギー 、感染免疫（予防接種、ワクチン）等免疫の生理学的と病理学的役割

④ 審査の例

シラバス等で既修得科目の項目・内容を各学校養成所の評価基準に則り、履修する科目と照合する。

B校シラバス		
臨床工学技士		
回数	臨床免疫学・感染 項目	1単位 内容
2	自然免疫	自然免疫 について理解でき、説明できる
3	液性免疫：B細胞免疫	液性免疫 について理解できる
4	細胞性獲得免疫：T細胞応答	細胞性免疫 について理解できる
5	細胞性獲得免疫：T細胞応答サイトカイン	細胞性免疫 について理解できる
6	免疫の制御	免疫の制御について理解できる
7	自己免疫疾患	自己免疫疾患 について理解できる
8	先天性・後天性免疫不全	先天性・後天性免疫不全 について理解できる
9	アレルギー	アレルギー について理解できる

1. 医療関係職種へのキャリアチェンジ推進 モデル事業の調査結果（速報値）について

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

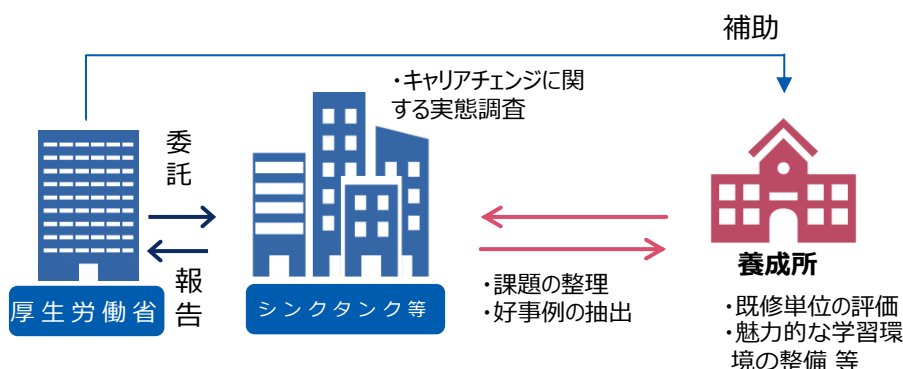
医療関係職種へのキャリアチェンジ推進モデル事業

令和7年度補正予算額 1.2 億円

1 事業の目的

- 労働者を取り巻く環境の急速な変化と職業人生の長期化・多様化が進行する中で、医療従事者の需要に合わせ、キャリアチェンジするために必要な資格・スキルを獲得し、医療関係職種が多様な働き方ができる仕組みを構築する必要がある。
- そこで、本事業では、医療従事者が新たに別の資格で就業することや、他産業で就業している社会人等が新たに資格を取得して医療関係職種として就業することを可能にするため、以下の取組を行うことを目的とする。
 - ① 様々な医療関係職種に対して、他の医療関係職種の養成課程を受講するための支援に関する取組や、その体制確保等を行う養成施設への支援
 - ② 他産業で就業している社会人等に対して、様々な医療関係職種の養成課程を受講するための支援に関する取組や、その体制確保等を行う養成施設への支援
 - ③ 多様な背景を持つ学生等のニーズにあった魅力的な学習環境の整備を目的として、遠隔授業の実施や、受講する場としてのサテライト施設の設置等を実施する養成施設への支援
 - ④ 医療関係職種におけるキャリアチェンジの実態を把握し、課題の整理・好事例の展開を図ることでキャリアチェンジの支援を推進

2 事業の概要・スキーム



- ① 入学者、編入者の既習単位の評価や履修免除等のための養成施設における体制整備への支援
 （例えば、評価・履修免除のための新たな手法の導入・実施や、科目等履修生制度の導入・実施、これらにかかる人員確保・備品購入、会議実施等）
- ② 養成施設内にない医療関係職種の養成課程の新設や、既存の医療関係職種の養成課程の再編・増設にかかる体制整備への支援
 （例えば、養成課程の新設・再編・増設（既存の課程とは異なる修業年限への変更等）にかかる人員確保や備品購入、会議実施等）
- ③ 多様な背景を持つ学生等のニーズにあった魅力的な学習環境の整備を目的とした、遠隔授業の実施、もしくは、受講する場としてのサテライト施設の設置等への支援
- ④ 医療関係職種におけるキャリアチェンジの実態調査の実施、好事例展開

3 実施主体等

◆実施主体：①～③医療関係職種養成施設（モデル校）8校程度、④シンクタンク等（委託） ◆補助率：定額（10/10相当）

- ・ 調査事業名：医療関係職種へのキャリアチェンジ推進に係る調査研究事業
- ・ 調査期間：令和8年7月15日（水）～29日（水）
- ・ 調査対象：全国の各医療関係職種の学校・養成所1,920校
（看護師930校、理学療法士266校、作業療法士194校、言語聴覚士73校、視能訓練士27校、診療放射線技師55校、臨床検査技師37校、臨床工学技士45校、義肢装具士8校、歯科衛生士191校、歯科技工士45校、救急救命士49校）
- ・ 回答方式：Web調査

基本情報①

○ 有効回答数、回答率

	調査対象校（校）	回答数（校）	回答率（%）
NS	930	492	55.4
PT	266	163	61.3
OT	194	116	59.8
ST	73	39	53.4
ORT	27	20	74.1
RT	55	35	63.6
MT	37	24	64.9
CE	45	26	57.8
PO	8	7	87.5
DH	191	144	75.4
DT	45	37	82.2
EMT	49	31	63.3
全職種	1,920	1,134	60.3

NS：看護師、PT：理学療法士、OT：作業療法士、ST：言語聴覚士、ORT：視能訓練士、RT：診療放射線技師、MT：臨床検査技師、
CE：臨床工学技士、PO：義肢装具士、DH：歯科衛生士、DT：歯科技工士、EMT：救急救命士

基本情報②

○ 基本属性 学校種別（単一回答）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	1,134	492	163	116	39	20	35	24	26	7	144	37	31
大学（%）	33.2	35.0	42.3	45.7	38.5	25.0	74.3	41.7	26.9	28.6	8.3	5.4	9.7
専門職大学（%）	1.3	0.6	1.8	2.6	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
短期大学（%）	2.9	1.8	1.2	1.7	2.6	5.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	8.1	3.2
専修学校（専門学校）（%）	60.1	58.5	54.0	50.0	51.3	70.0	22.9	50.0	73.1	71.4	81.3	83.8	71.0
その他（%）	2.5	4.1	0.6	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	16.1

○ 基本属性 修業年限（複数回答可）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	1,159	494	172	120	41	21	36	24	28	7	145	40	31
修業年限 5 年	18	18											
修業年限 4 年	470	183	114	81	18	5	30	9	9	3	12	2	4
修業年限 3 年	607	293	58	39	12	15	6	15	16	4	133	4	12
修業年限 2 年	54				10							34	10
修業年限 1 年	5				1	1			3				
修業年限 6 月から 1 年未満	5												5

※ 修業年限5年は5年一貫の養成課程、修業年限4年は大学等の4年課程を含む。値は課程数を表す。

基本情報③

○ 社会人・既資格者の課程設置割合（単一回答）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	1,134	492	163	116	39	20	35	24	26	7	144	37	31
社会人または既資格者専用の課程・学級を設けている（%）	1.3	0.8	2.5	2.6	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	3.2
社会人または既資格者専用の課程・学級は設けていないが、入学試験は社会人または既資格者専用枠を設けている（%）	43.5	50.6	38.0	41.4	35.9	40.0	45.7	54.2	30.8	28.6	41.7	21.6	16.1
社会人または既資格者専用の入学枠、課程・学級は設けていない（%）	55.2	48.6	59.5	56.0	59.0	60.0	54.3	45.8	69.2	71.4	57.6	78.4	80.6

既修単位の履修免除等の状況①

- 約7割の学校で、社会人や既資格者に対して、過去の学修内容を履修免除や単位認定の対象としている。
- 既習単位の評価による履修免除または単位認定の対象分野は、「基礎分野」が95.0%と最も多く、ほぼ全ての職種で9割以上を占めていた。次いで「専門基礎分野」が55.3%、「専門分野」が35.2%であり、専門性が高い分野になるほど対象としている学校の割合は低くなっていた※。

※ただし、学内規程等で、履修免除・単位認定の対象としている科目を回答しており、これらの科目で履修免除・単位認定を行った実績の有無は問わない。

○ 既習単位の評価と履修免除や単位認定の実施状況（単一回答）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	1,134	492	163	116	39	20	35	24	26	7	144	37	31
実施している（%）	70.9	84.8	68.7	75.0	66.7	55.0	71.4	66.7	50.0	42.9	48.6	35.1	35.5
実施していない（%）	22.8	12.2	21.5	19.0	30.8	35.0	28.6	20.8	26.9	42.9	43.8	48.6	54.8
実施に向けて計画・準備している（%）	2.2	0.4	2.5	3.4	2.6	0.0	0.0	8.3	3.8	0.0	3.5	10.8	6.5
過去に実施を検討したが見送った（%）	1.1	0.2	1.2	2.6	0.0	5.0	0.0	4.2	7.7	14.3	0.7	0.0	0.0
その他（%）	3.0	2.4	6.1	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	11.5	0.0	3.5	5.4	3.2

既修単位の履修免除等の状況②

- 既習単位の評価による履修免除または単位認定を行っている科目・分野（複数回答）
※該当する科目（分野）が1つでもある場合は選択。

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	804	417	112	87	26	11	25	16	13	3	70	13	11
基礎分野（%）	95.0	95.9	94.6	90.8	84.6	90.9	96.0	100.0	92.3	100.0	98.6	92.3	100.0
専門基礎分野（%）	55.3	61.6	43.8	43.7	50.0	63.6	60.0	43.8	46.2	100.0	54.3	46.2	54.5
専門分野（%）	35.2	38.6	29.5	28.7	26.9	36.4	44.0	12.5	23.1	66.7	37.1	38.5	36.4
その他（%）	7.3	6.0	7.1	11.5	7.7	9.1	8.0	0.0	0.0	0.0	14.3	7.7	0.0

注）学内規程等で、履修免除・単位認定の対象としている科目を回答しており、これらの科目で履修免除・単位認定を行った実績の有無は問わない。

既修単位の履修免除等の状況③

- 年間1～2単位の履修免除または単位認定の実績がある学校が最も多く、単位数が増えるにつれて学校数は減少していた。
- 履修免除または単位認定された単位数は、学生1人当たり平均3単位程度であった。

○ 2025年度の履修免除または単位認定実績

	年間総認定単位数（※1）																		1学校あたり 1人あたり認定単位数の 平均単位数（※2） [単位/(学校×人)]
	1 単 位	2 単 位	3 単 位	4 単 位	5 単 位	6 単 位	7 単 位	8 単 位	9 単 位	10 単 位	11 単 位	12 単 位	13 単 位	14 単 位	15 単 位	16 単 位	17 単 位	18 単 位	
全職種（校）	30	30	15	26	14	21	13	17	7	9	4	8	5	6	6	2	4	5	3.3
NS（校）	18	15	11	10	13	12	11	10	6	5	3	5	3	4	3	2	1	1	3.8
PT（校）		3	1	5		6		2		1			1		1			2	0.9
OT（校）	2	6		5				1		1		1					1	1	2.8
ST（校）	1	1		1		1												1	2.1
ORT（校）	2							1											9.7
RT（校）	1	1		1		1		2			1	1		1					2.3
MT（校）			1							1							1		1.7
CE（校）	3									1									6.3
PO（校）							1					1							2.2
DH（校）	2	2	1	2	1	1	1	1					1		1		1		3.5
DT（校）	1		1	2										1	1				7.0
EMT（校）		2							1										0.9

（※1）履修免除または単位認定の総数であり、対象学生数は表されていない。

また、年間総認定単位数は多くの学校を占める18単位までを表示しており、19単位以上の認定実績は省略している。

（※2）年間総認定単位数を、2025年度の社会人・既資格入学者総数で除して算出

既修単位の履修免除等の状況④

- 認定実績の有無によらず、履修免除又は単位認定の対象は主に基礎分野であった。
- しかし、認定実績のある学校では、専門基礎分野及び専門分野を対象としている割合が認定実績のない学校より高く、より幅広い分野で履修免除又は単位認定を実施している傾向がみられた。

- 既習単位の評価による履修免除または単位認定を行っている科目・分野（複数回答）
※該当する科目（分野）が1つでもある場合は選択。

＜履修免除・単位認定実績の有無ごとの比較＞

	全職種		NS		PT		OT		ST		ORT	
実績	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
回答数	294	504	178	239	27	85	21	66	8	18	3	8
基礎分野 (%)	95.6	94.7	96.1	95.8	92.6	95.3	95.2	89.4	75.0	88.9	100.0	87.5
専門基礎分野 (%)	60.5	52.5	65.2	59.0	55.6	40.0	57.1	39.4	50.0	50.0	33.3	75.0
専門分野 (%)	36.1	34.8	39.9	37.7	22.2	31.8	28.6	28.8	37.5	22.2	0.0	50.0
その他 (%)	6.1	8.1	5.6	6.3	7.4	7.1	4.8	13.6	0.0	11.1	0.0	12.5

	RT		MT		CE		PO		DH		DT		EMT	
実績	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
回答数	11	14	8	8	6	7	2	1	20	50	6	7	4	6
基礎分野 (%)	100.0	92.9	100.0	100.0	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	100.0	85.7	100.0	85.7
専門基礎分野 (%)	63.6	57.1	37.5	50.0	50.0	42.9	100.0	100.0	50.0	56.0	50.0	42.9	50.0	42.9
専門分野 (%)	45.5	42.9	12.5	12.5	33.3	14.3	50.0	100.0	35.0	38.0	50.0	28.6	50.0	28.6
その他 (%)	9.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	12.0	0.0	14.3	0.0	14.3

※実績区分＝2025年度の履修免除・単位認定の実績
(1件以上=実績あり/0件=実績なし)

注) 学内規程等で、履修免除・単位認定の対象としている科目を回答しており、これらの科目で履修免除・単位認定を行った実績の有無は問わない。

既修単位の履修免除等の状況⑤

- 履修免除・単位認定の導入理由としては、「社会人の入学促進」が最も多く、次いで「学生からの相談・要望の増加」、「既資格者の入学促進」であった。
- これらに比べると、「社会人・既資格者が働きながら学びやすい環境の整備」を目的とする回答は少なかった。

○ 既習単位の評価や、履修免除または単位認定の導入理由（複数回答可）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	829	419	116	91	27	11	25	18	14	3	75	17	13
社会人の入学促進（%）	45.7	44.9	58.6	49.5	44.4	36.4	20.0	33.3	50.0	100.0	46.7	35.3	0.0
学生からの履修免除や単位認定に関する相談件数・要望の増加（%）	29.7	25.5	31.0	29.7	33.3	36.4	36.0	22.2	57.1	66.7	34.7	58.8	30.8
既資格者（他の医療関係職種の有資格者）の入学促進（%）	26.8	24.8	34.5	22.0	22.2	18.2	8.0	38.9	42.9	66.7	30.7	47.1	15.4
社会人・既資格者が働きながら学びやすい環境の整備（%）	18.9	16.7	30.2	22.0	14.8	18.2	4.0	16.7	14.3	0.0	18.7	29.4	7.7
履修免除による学生の経済的負担の軽減（%）	12.2	9.8	20.7	13.2	14.8	0.0	12.0	11.1	0.0	33.3	12.0	11.8	23.1
教員の講義・演習・試験等の負担の軽減（%）	2.8	2.4	3.4	1.1	3.7	0.0	0.0	0.0	14.3	33.3	2.7	11.8	0.0
その他（%）	23.6	27.2	17.2	18.7	25.9	36.4	36.0	16.7	7.1	0.0	18.7	11.8	38.5

既修単位の履修免除等の効果・課題①

- 履修免除または単位認定を導入したことによる入学者数の変化については、「変化はなかった」が86.1%を占めた。
- 「増加した」と回答した学校は3.3%であり、制度導入による入学者数への影響は限定的であった。

- 既習単位の評価による履修免除または単位認定を導入したことによる入学者数の変化（単一回答）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	804	417	112	87	26	11	25	16	13	3	70	13	11
大きく増加した（%）	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
やや増加した（%）	3.2	2.6	1.8	2.3	3.8	0.0	4.0	0.0	0.0	33.3	7.1	7.7	18.2
変化はなかった（%）	86.1	84.9	86.6	86.2	84.6	100.0	96.0	93.8	84.6	66.7	88.6	92.3	63.6
やや減少した（%）	0.9	1.0	0.0	1.1	3.8	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大きく減少した（%）	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	9.5	10.8	11.6	10.3	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	4.3	0.0	18.2

既修単位の履修免除等の効果・課題②

- 履修免除または単位認定の実績がある学校は、「入学者数が増加した」と回答する割合が高かった。
- しかし、実績の有無にかかわらず8割以上の学校が「変化はなかった」と回答しており、制度導入による入学者数への影響は限定的であった。

- 既習単位の評価による履修免除または単位認定を導入したことによる入学者数の変化（単一回答）

＜履修免除・単位認定実績の有無ごとの比較＞

	全職種		NS		PT		OT		ST		ORT	
実績	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
回答数	294	504	178	239	27	85	21	66	8	18	3	8
大きく増加した（％）	0.0	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
やや増加した（％）	5.4	2.0	5.1	0.8	7.4	0.0	4.8	1.5	0.0	5.6	0.0	0.0
変化はなかった（％）	84.7	87.0	81.5	87.4	88.9	85.9	90.5	84.8	87.5	83.3	100.0	100.0
やや減少した（％）	2.0	0.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	12.5	0.0	0.0	0.0
大きく減少した（％）	0.7	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.1	10.6	10.1	11.3	3.7	14.1	4.8	12.1	0.0	11.1	0.0	0.0

	RT		MT		CE		PO		DH		DT		EMT	
実績	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
回答数	11	14	8	8	6	7	2	1	20	50	6	7	4	6
大きく増加した（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
やや増加した（％）	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	5.0	8.0	0.0	14.3	50.0	0.0
変化はなかった（％）	100.0	92.9	87.5	100.0	100.0	71.4	50.0	100.0	90.0	88.0	100.0	85.7	50.0	83.3
やや減少した（％）	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大きく減少した（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	5.0	4.0	0.0	0.0	0.0	16.7

※実績区分＝2025年度の履修免除・単位認定の実績（1件以上＝実績あり／0件＝実績なし）

既修単位の履修免除等の効果・課題③

- 履修免除または単位認定を導入したことによる社会人・既資格者の入学者数の変化については、「変化はなかった」が84.5%を占めた。
- 「増加した」と回答した学校は4.7%であり、制度導入による入学者数への影響は限定的であった。

○ 既習単位の評価による履修免除または単位認定を導入したことによる社会人・既資格者の入学者数の変化（単一回答）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	804	417	112	87	26	11	25	16	13	3	70	13	11
大きく増加した（%）	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
やや増加した（%）	4.6	4.3	1.8	3.4	7.7	0.0	0.0	6.3	0.0	33.3	8.6	15.4	18.2
変化はなかった（%）	84.5	83.0	86.6	82.8	80.8	100.0	100.0	93.8	84.6	66.7	87.1	84.6	63.6
やや減少した（%）	0.9	1.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大きく減少した（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10.0	11.0	11.6	12.6	11.5	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	4.3	0.0	18.2

既修単位の履修免除等の効果・課題④

- 履修免除または単位認定の実績がある学校は、「入学者数が増加した」と回答する割合が高かった。
- しかし、実績の有無にかかわらず8割以上の学校が「変化はなかった」と回答しており、制度導入による社会人・既資格者の入学者数への影響は限定的であった。

○ 既習単位の評価による履修免除または単位認定を導入したことによる社会人・既資格者の入学者数の変化（単一回答）

＜履修免除・単位認定実績の有無ごとの比較＞

	全職種		NS		PT		OT		ST		ORT	
実績	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
回答数	294	504	178	239	27	85	21	66	8	18	3	8
大きく増加した（％）	0.0	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
やや増加した（％）	9.5	1.8	9.6	0.4	7.4	0.0	4.8	3.0	12.5	5.6	0.0	0.0
変化はなかった（％）	80.3	87.0	77.0	87.4	85.2	87.1	85.7	81.8	75.0	83.3	100.0	100.0
やや減少した（％）	1.7	0.4	2.8	0.4	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
大きく減少した（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.5	10.6	10.7	11.3	7.4	12.9	9.5	13.6	12.5	11.1	0.0	0.0

	RT		MT		CE		PO		DH		DT		EMT	
実績	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
回答数	11	14	8	8	6	7	2	1	20	50	6	7	4	6
大きく増加した（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
やや増加した（％）	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	10.0	8.0	16.7	14.3	50.0	0.0
変化はなかった（％）	100.0	100.0	87.5	100.0	100.0	71.4	50.0	100.0	85.0	88.0	83.3	85.7	50.0	83.3
やや減少した（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大きく減少した（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	5.0	4.0	0.0	0.0	0.0	16.7

※実績区分＝2025年度の履修免除・単位認定の実績（1件以上＝実績あり／0件＝実績なし）

既修単位の履修免除等の効果・課題⑤

- 既習単位の評価は、シラバス比較による現行科目の内容・時間数等との同等性確認が中心であった（97.8%）。
- 補足的な確認方法として、学生との面談（26.5%）や出身校への照会・確認（16.2%）が用いられていた。

○ 既習単位の評価による履修免除または単位認定の方法（複数回答可）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	804	417	112	87	26	11	25	16	13	3	70	13	11
シラバスの比較（当時の科目のシラバスと現行科目の内容・時間数等を比較）（%）	97.8	99.0	98.2	94.3	100.0	100.0	96.0	93.8	100.0	100.0	94.3	92.3	100.0
出身校（前の学校）への照会・確認（%）	16.2	10.6	26.8	21.8	11.5	9.1	4.0	12.5	46.2	33.3	17.1	38.5	54.5
試験による確認（%）	3.4	1.7	2.7	1.1	3.8	0.0	8.0	6.3	7.7	0.0	14.3	7.7	0.0
レポートによる確認（%）	0.9	1.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
当該学生との面談による確認（%）	26.5	21.8	33.9	29.9	23.1	18.2	24.0	12.5	38.5	33.3	40.0	30.8	36.4
その他（%）	11.4	13.2	7.1	9.2	11.5	18.2	24.0	6.3	0.0	0.0	7.1	23.1	9.1

既修単位の履修免除等の効果・課題⑥

○ 履修免除又は単位認定の運用上の学校側の課題としては、既習単位の評価に必要なシラバス等の資料が十分に入手できないことが最も多く（36.8%）、次いで評価に要する時間（31.0%）や教職員の業務負担（33.3%）が挙げられた。

○ 既習単位の評価による履修免除または単位認定を運用する上での学校側の課題（複数回答可）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	804	417	112	87	26	11	25	16	13	3	70	13	11
既習単位の評価に必要な書類・情報がそろわない（過去のシラバス・カリキュラム等の情報が出身校等に保管されておらず、学生が入手できない場合がある）（%）	36.8	36.5	39.3	39.1	38.5	36.4	20.0	31.3	69.2	33.3	34.3	53.8	9.1
既習単位の評価に関する学内のルール・取り決めが整備されていない（%）	6.2	4.1	7.1	8.0	7.7	9.1	8.0	6.3	0.0	33.3	14.3	7.7	0.0
既習単位の評価に関する学内のルール・取り決めはあるものの、単位認定担当者によって判断や解釈にばらつきがある（%）	14.3	12.2	20.5	19.5	11.5	0.0	12.0	18.8	23.1	33.3	11.4	15.4	9.1
既習単位の評価に時間を要する（%）	31.0	32.6	25.9	25.3	26.9	18.2	28.0	18.8	38.5	33.3	40.0	46.2	27.3
学校側（教員職・事務職含む）の業務負担が大きい（%）	33.3	35.7	23.2	21.8	26.9	36.4	40.0	18.8	38.5	66.7	47.1	46.2	36.4
費用負担が大きい（判断に困った時の外部専門家への相談料、情報管理のためのシステムの導入・改修費用等）（%）	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
その他（%）	3.5	2.6	2.7	4.6	11.5	0.0	8.0	6.3	7.7	0.0	4.3	0.0	0.0
特に課題はない（%）	31.8	32.9	33.0	31.0	34.6	45.5	36.0	37.5	7.7	0.0	22.9	23.1	54.5

既修単位の履修免除等の効果・課題⑦

- 実績のある学校では、必要書類の不足や、評価に要する時間、学校側の業務負担を課題として挙げる割合が高かった。
- 一方、実績のない学校では、学内ルールや取り決めの未整備を課題とする割合が高かった。

○ 既習単位の評価による履修免除または単位認定を運用する上での学校側の課題（複数回答可）
 <履修免除・単位認定実績の有無ごとの比較>

	全職種		NS		PT		OT		ST		ORT	
	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし
回答数	294	504	178	239	27	85	21	66	8	18	3	8
既習単位の評価に必要な書類・情報がそろわない（過去のシラバス・カリキュラム等の情報が出身校等に保管されておらず、学生が入手できない場合がある）（%）	38.8	35.8	39.3	34.3	55.6	34.1	28.6	42.4	37.5	38.9	33.3	37.5
既習単位の評価に関する学内のルール・取り決めに整備されていない（%）	2.4	8.4	1.7	5.9	3.7	8.2	4.8	9.1	0.0	11.1	0.0	12.5
既習単位の評価に関する学内のルール・取り決めはあるものの、単位認定担当者によって判断や解釈にばらつきがある（%）	11.9	15.7	8.4	15.1	11.1	23.5	33.3	15.2	12.5	11.1	0.0	0.0
既習単位の評価に時間を要する（%）	34.4	29.1	35.4	30.5	29.6	24.7	38.1	21.2	12.5	33.3	33.3	12.5
学校側（教員職・事務職含む）の業務負担が大きい（%）	37.4	31.0	39.9	32.6	37.0	18.8	28.6	19.7	25.0	27.8	0.0	50.0
費用負担が大きい（判断に困った時の外部専門家への相談料、情報管理のためのシステムの導入・改修費用等）（%）	0.3	1.0	0.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他（%）	2.7	3.9	2.2	2.9	0.0	3.5	0.0	6.1	0.0	16.7	0.0	0.0
特に課題はない（%）	29.6	33.0	30.9	34.3	22.2	36.5	33.3	30.3	50.0	27.8	33.3	50.0

※実績区分 = 2025年度の履修免除・単位認定の実績（1件以上=実績あり／0件=実績なし）

既修単位の履修免除等の効果・課題⑦（つづき）

- 既習単位の評価による履修免除または単位認定を運用する上での学校側の課題（複数回答可）
 <履修免除・単位認定実績の有無ごとの比較>

	RT		MT		CE		PO		DH		DT		EMT	
実績	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
回答数	11	14	8	8	6	7	2	1	20	50	6	7	4	6
既習単位の評価に必要な書類・情報がそろわない（過去のシラバス・カリキュラム等の情報が出身校等に保管されておらず、学生が入手できない場合がある）（%）	27.3	14.3	12.5	50.0	66.7	71.4	50.0	0.0	30.0	36.0	66.7	42.9	0.0	16.7
既習単位の評価に関する学内のルール・取り決めが整備されていない（%）	9.1	7.1	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	16.7	0.0	0.0	0.0
既習単位の評価に関する学内のルール・取り決めはあるものの、単位認定担当者によって判断や解釈にばらつきがある（%）	27.3	0.0	25.0	12.5	33.3	14.3	50.0	0.0	5.0	14.0	0.0	28.6	0.0	16.7
既習単位の評価に時間を要する（%）	54.5	7.1	25.0	12.5	16.7	57.1	0.0	100.0	30.0	44.0	50.0	42.9	50.0	16.7
学校側（教員職・事務職含む）の業務負担が大きい（%）	63.6	21.4	25.0	12.5	16.7	57.1	50.0	100.0	30.0	54.0	33.3	57.1	50.0	33.3
費用負担が大きい（判断に困った時の外部専門家への相談料、情報管理のためのシステムの導入・改修費用等）（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他（%）	9.1	7.1	12.5	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	5.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特に課題はない（%）	9.1	57.1	37.5	37.5	0.0	14.3	0.0	0.0	35.0	18.0	33.3	14.3	25.0	66.7

※実績区分＝2025年度の履修免除・単位認定の実績（1件以上＝実績あり／0件＝実績なし）

既修単位の履修免除等の効果・課題⑧

○ 学生側の課題としては、「既習単位の評価に必要な書類・情報が集められない」が56.1%と最も多く、学習負担の軽減効果の小ささ（24.4%）や、履修免除が認められにくい（17.7%）ことも挙げられた。

○ 既習単位の評価による履修免除または単位認定について、学生側にとっての課題（※学校側が想定する学生の課題）（複数回答可）

	全職種	NS	PT	OT	ST	ORT	RT	MT	CE	PO	DH	DT	EMT
回答数	804	417	112	87	26	11	25	16	13	3	70	13	11
既習単位の評価に必要な書類・情報が集められない （当時のシラバス・カリキュラム等の情報が入手困難・保管がない）（%）	56.1	58.0	55.4	55.2	57.7	72.7	48.0	37.5	76.9	66.7	52.9	46.2	27.3
申請を行っても履修免除が認められないことが多い （%）	17.7	18.7	14.3	12.6	15.4	18.2	36.0	25.0	7.7	33.3	20.0	15.4	0.0
学習負担の軽減効果が小さい（%）	24.4	20.9	32.1	19.5	26.9	27.3	28.0	31.3	15.4	66.7	30.0	46.2	27.3
その他（%）	20.4	20.6	17.9	27.6	19.2	18.2	16.0	12.5	15.4	0.0	18.6	7.7	45.5

既修単位の履修免除等の効果・課題⑨

- 学生側の課題としては、履修免除・単位認定の実績の有無にかかわらず、「既習単位の評価に必要な書類・情報が集められない」が最も多かった（58.2%）。
- 一方、「申請を行っても履修免除が認められないことが多い」は実績のない学校（19.1%）が実績のある学校（15.3%）を上回った。
- また、「学習負担の軽減効果が小さい」は実績のない学校（26.1%）が実績のある学校（21.4%）を上回った。

- 既習単位の評価による履修免除または単位認定について、学生側にとっての課題（※学校側が想定する学生の課題）（複数回答可）

＜履修免除・単位認定実績の有無ごとの比較＞

	全職種		NS		PT		OT		ST		ORT	
	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし
回答数	294	504	178	239	27	85	21	66	8	18	3	8
既習単位の評価に必要な書類・情報が集められない （当時のシラバス・カリキュラム等の情報が入手困難・保管がない）（%）	58.2	55.0	57.9	58.2	70.4	50.6	66.7	51.5	50.0	61.1	66.7	75.0
申請を行っても履修免除が認められないことが多い （%）	15.3	19.1	16.9	20.1	7.4	16.5	4.8	15.2	25.0	11.1	0.0	25.0
学習負担の軽減効果が小さい（%）	21.4	26.1	20.8	20.9	29.6	32.9	14.3	21.2	37.5	22.2	0.0	37.5
その他（%）	18.7	21.2	20.8	20.5	7.4	21.2	19.0	30.3	12.5	22.2	33.3	12.5

既修単位の履修免除等の効果・課題⑨（つづき）

- 既習単位の評価による履修免除または単位認定について、学生側にとっての課題（※学校側が想定する学生の課題）（複数回答可）

＜履修免除・単位認定実績の有無ごとの比較＞

	RT		MT		CE		PO		DH		DT		EMT	
実績	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
回答数	11	14	8	8	6	7	2	1	20	50	6	7	4	6
既習単位の評価に必要な書類・情報が集められない （当時のシラバス・カリキュラム等の情報が入手困難・保管がない）（%）	63.6	35.7	25.0	50.0	66.7	85.7	50.0	100.0	45.0	56.0	66.7	28.6	50.0	16.7
申請を行っても履修免除が認められないことが多い （%）	45.5	28.6	37.5	12.5	0.0	14.3	0.0	100.0	10.0	24.0	0.0	28.6	0.0	0.0
学習負担の軽減効果が小さい（%）	9.1	42.9	25.0	37.5	16.7	14.3	50.0	100.0	25.0	32.0	16.7	71.4	25.0	33.3
その他（%）	9.1	21.4	12.5	12.5	16.7	14.3	0.0	0.0	25.0	16.0	16.7	0.0	25.0	50.0

※実績区分＝2025年度の履修免除・単位認定の実績（1件以上＝実績あり／0件＝実績なし）

要約

- 約7割の学校で、社会人や既資格者を対象とした履修免除・単位認定が実施されていた。対象分野は「基礎分野」が中心で、ほぼ全ての職種で9割以上の学校が対象としていた。
一方、「専門基礎分野」や「専門分野」を対象とする学校は相対的に少なく、専門性が高くなるほど適用は限定的であった。
- 履修免除・単位認定の実績は年間1～2単位の学校が多く、認定単位数が増えるにつれて学校数は減少していた。
また、履修免除または単位認定された単位数は、学生1人当たり平均3単位程度であった。
- 履修免除・単位認定導入の主な目的は、「社会人や既資格者の入学促進」、「学生からの要望への対応」が多い一方、これらと比べると「働きながら学びやすい環境の整備」は少なかった。
一方で、導入による入学者数や社会人・既資格者の入学者数への影響は限定的であり、いずれも8割以上の学校が「変化はなかった」と回答した。ただし、履修免除・単位認定の実績がある学校では、入学者数が増加したとする割合がやや高い傾向がみられた。
- 既習単位の評価は、シラバス比較による科目内容や時間数等の同等性確認を中心に実施されていた。
学校側の運用上の課題としては、「評価に必要なシラバス等の資料不足」、「評価に要する時間」、「教職員の業務負担」が挙げられた。
また、学生側の課題としても、「既習単位の評価に必要な書類・情報の収集」が最も多く指摘されており、履修免除の認定の難しさや学習負担軽減効果の小ささも課題として挙げられた。

2. 養成課程について

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

他制度における資格取得ルートの複線化

制度	資格取得要件 例①	資格取得要件 例②
一級建築士	建築系大学を卒業後、2年以上の実務経験を経て一級建築士試験に合格	2級建築士又は建築設備士として4年以上の実務経験を経て一級建築士試験に合格
一級自動車整備士	養成施設で4年以上修学後、一級自動車整備士技能検定に合格	2級自動車整備士取得後、3年以上の実務経験を経て一級自動車整備士技能検定に合格
介護福祉士	養成施設等で2年以上修学後、介護福祉士国家試験に合格	・3年以上の介護等に関する実務経験及び6月以上の実務者研修等を修了すること ・福祉系高校で3年以上修学すること等を経て、介護福祉士国家試験に合格
社会福祉士	福祉系大学等で社会福祉に関する科目を修めて卒業後、社会福祉士国家試験に合格	・福祉系大学等で社会福祉に関する基礎科目を修めて卒業等した後、短期養成施設等で6月以上修学すること ・一般大学等を卒業又は4年以上相談援助業務に従事等した後、一般養成施設等で1年以上修学すること等を経て、社会福祉士国家試験に合格
保育士	大学等に2年以上在学して62単位以上修得後、保育士資格を取得	幼稚園教諭免許状を有し、3年以上の実務経験を経て特例科目を修得後、保育士資格を取得
法曹 (弁護士・検察官・裁判官)	法科大学院を修了後、司法試験に合格し、司法修習を修了	司法試験予備試験に合格後、司法試験に合格し、司法修習を修了
幼稚園教諭免許状	所定の学位を有し、大学等の教職課程で必要な単位を修得後、幼稚園教諭免許状を取得	保育士資格を有し、3年以上の実務経験を経て、特例科目を修得後、幼稚園教諭免許状を取得

(※) 制度の並びは50音順

前向きな転職がもたらす労働者のWell-being（幸福度）の向上

- 勤続者と比較して、転職者は自身の仕事成果についての相対的な自己評価が高い。
- 転職により、労働者の生活の満足度やキャリア見通し、成長の実感、仕事へのモチベーションが高まる可能性がある。

（１）自身の仕事成果への（相対的）自己評価に関する転職者と勤続者の比較

自身の仕事成果についての相対的な自己評価を転職者と勤続者間で比較した結果、「社内で同じ（もしくは同じくらいの）職位の人と比べて」、「会社が要求する水準に比べて」、「社内・社外問わず、同じくらいの職務経験年数の人と比べて」、「自分の理想と比べて」すべてにおいて、**転職者の方が自己評価は統計的に有意に高かった。**

第5-2-7表

自身の仕事成果への（相対的）自己評価に関する転職者と勤続者の比較

	転職者 N=4205		勤続者 N=2498		有意確率
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
社内で同じ（もしくは同じくらいの）職位の人と比べて	3.35	.848	3.22	.789	***
会社が要求する水準に比べて	3.30	.834	3.17	.735	***
社内・社外問わず、同じくらいの職務経験年数の人と比べて	3.28	.830	3.16	.775	***
自分の理想と比べて	2.92	.846	2.85	.764	**

※1 得点は「1=下回っている」「2=やや下回っている」「3=どちらともいえない」「4=やや上回っている」「5=上回っている」

※2 ***p<.001, **p<.01

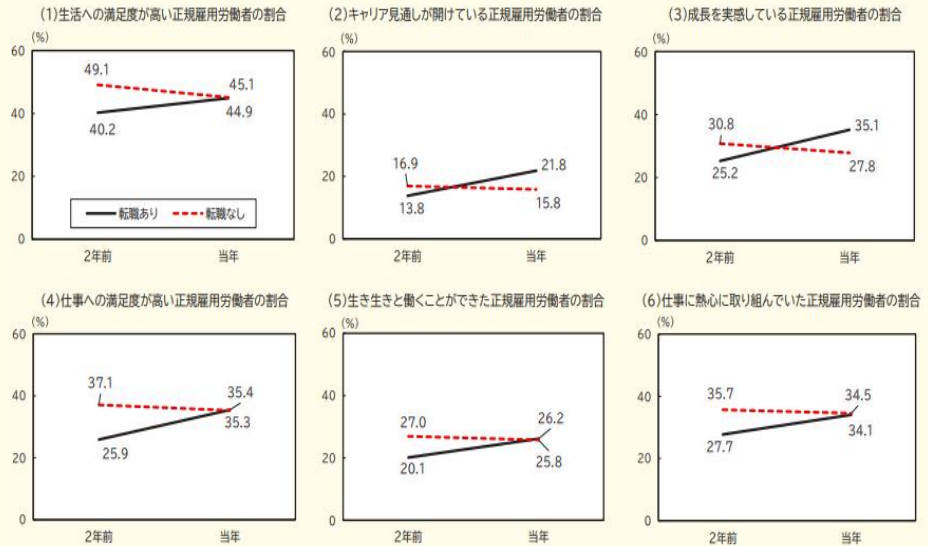
（２）正規雇用労働者における転職前後の満足度等の変化

転職した正規雇用労働者（以下「転職あり労働者」という。）と、継続して勤め続ける正規雇用労働者（以下「転職なし労働者」という。）の2つのグループに分けて、転職前後における満足度や仕事へのモチベーション等の変化を調査したところ、以下の点を確認できた。

- ・生活への満足度が高い労働者の割合をみると、**転職あり労働者の方が、転職前の満足度は低いものの、転職後の満足度が上昇している。**
- ・キャリア見通しが開けている者の割合をみると、**転職あり労働者の方が、転職前では低いが、転職後に大きく高まり、転職なし労働者の割合を逆転している。**
- ・成長の実感や仕事への満足度が高い者の割合についてみても、**転職あり労働者は10%ポイント近く改善している。**
- ・生き生きと働くことができた、仕事に熱心に取り組んでいた者の割合をみると、転職あり労働者では、転職後、転職なし労働者と同等程度まで改善している。

第2-(3)-21図 正規雇用労働者における転職前後の満足度等の変化

○ 正規雇用労働者は転職により、生活の満足度等や、キャリア見通し等が改善する可能性。



資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

<出典>

- ・労働政策研究・研修機構（JILPT） 2022年労働政策研究報告書No. 215「ミドルエイジ層の転職と能力開発・キャリア形成」第5章第2節2分析①（P. 92）
- ・厚生労働省 令和5年版労働経済の分析—持続的な賃上げに向けて— 第Ⅱ部第3章第2節（2）転職によるキャリアアップと賃金の関係（P. 180・181）

3. 多様な人材が参入しやすい養成課程に関する論点

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

多様な人材が参入しやすい養成課程に関する論点

【現状認識・課題等】

- 現在、医療関係職種では、通常コースのほか、多様な学修歴等を有する者について、過去の学修経験の勘案による効率的な学び等のため、修業年限等を圧縮したコースがある。
- 医療関係職種へのキャリアチェンジ推進モデル事業の調査結果（速報・下記枠内に概要）をみると、履修免除等については多くの学校で仕組みが整備されており、これまでの学修歴を踏まえた効率的な学びの観点から活用されている。他方、履修免除等は、現状、必ずしも社会人等が働きながら学びやすい環境の整備のために実施されているものともいえないほか、認定単位数が少なく効果が限定的であったり、学校・学生サイドにとって負担が大きいといった実態がみられた。

- ① 既修単位の履修免除等については、全体的には多くの学校で仕組みが整備されているが、仕組みを用意していない学校も多い職種もみられた
 - ② 履修免除等の実施状況について、1学校あたり・1人あたりの認定単位数は、数単位の学校が多かった
 - ③ 学校サイドでは、履修免除等は、社会人等の入学促進・学生からのニーズ増を理由として導入している一方、これらに比べると、社会人等が働きながら学びやすい環境の整備を理由としているものは少なかった
 - ④ 履修免除等による社会人等入学者の変化についてみると、やや増加した学校もあるものの、変化がなかったとする学校がほとんどであった
 - ⑤ 履修免除等を運用する上での課題をみると、以下のものが挙げられた
 - ・ 学校サイドでは、既修単位の評価に必要な情報・書類が揃わない、教職員・事務職等の業務負担が大きい
 - ・ 学生サイドでは、既修単位の評価に必要な情報・書類が揃わない
- 他制度をみてみると、人材確保や優秀な人材の発掘、既存能力の活用等の観点から、多様な資格取得ルートが設けられている。
- 転職やキャリア形成についてみると、前向きな転職により、労働者の生活の満足度やキャリア見通し、成長の実感、仕事へのモチベーションが高まる可能性があるとの分析がある。

【論点】

- 履修免除等の既存の仕組みのほか、社会人等が学びやすい養成環境の整備の必要性を正面から捉え、養成課程の在り方について検討を深めてはどうか。
- 医療関係職種のキャリアチェンジについては、医療提供等の場で得た気づき・意識の変化を、自らの職業生活・キャリア形成に反映でき、成長実感を得られること等により、長く医療提供等の場で働き続けられる手段として捉え、これが可能な環境を整備していくといった観点が重要ではないか。